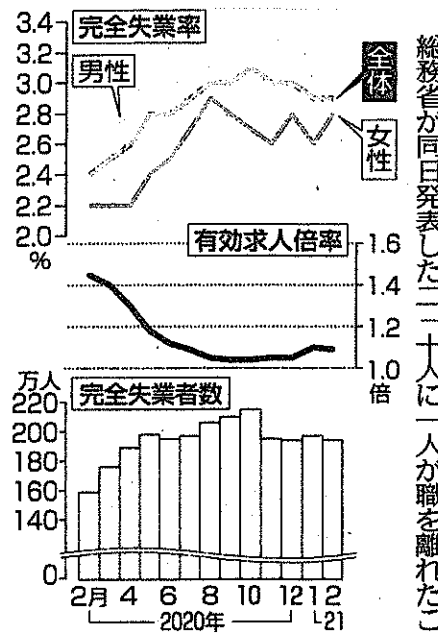


2月の求人1.09倍 5カ月ぶり悪化

緊急事態 サービス業直撃

厚生労働省が三十日発表した二月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比〇・〇一ポイント低下の一・〇九倍だった。悪化は昨年九月以来五カ月ぶり。求職活動を再開する動きが見られる一方、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の影響により、宿泊・飲食サービス業や、クリーニングなどの生活関連サービス・娯楽業で求人が大きく落ち込んだ。

総務省が同日発表した二月の完全失業率（季節調整値）は前月と同じ2・9%で横ばい。男性が0・1ポイント改善の3・1%で、女性は0・2ポイント悪化の2・8%だった。完全失業者数は前年同月比三十五万人増の百九十四万人で、十三カ月連続の増加。休業者も三十二万人増の二百二十八万人となった。宿泊・飲食サービス業の就業者は前年同月比で四十六万人減の三百五十九万人で11・4%減。一年間で十人に一人が職を離れたこと



米国	3033万1796 (55万0036)
ブラジル	1257万3615 (31万3866)
インド	1209万5855 (16万2114)
フランス	461万5295 (9万5114)
ロシア	448万6078 (9万6817)
インドネシア	150万1093 (4万0581)
韓国	10万2582 (1729)
中国	10万1692 (4841)
オーストラリア	2万9296 (909)
タイ	2万8821 (94)
世界全体	1億2770万9613 (279万3313)

※30日現在、単位は人。感染者の多い5カ国とアジアの主な国。
()内は死者数。米・中・インド・ブラジル・韓国・豪州による。

世界の新型コロナウイルス感染者
とになる。一方、不動産・物品賃貸業や教育・学習支援業はそれぞれ9・0%、7・6%増加しており、緊急事態宣言の影響が特定業界に偏っている現状が浮き彫りになった。

新規求人は前年同月比14・6%減の七十六万六千三百四十九人。産業別では宿泊・飲食サービス業が前年同月比41・0%減。生活関連サービス・娯楽業と卸売・小売業がそれぞれ23・2%減。公共事業や感染対策の需要が後押しした建設業は10・0%の増加となった。

有効求人倍率は求職者一人当たりの求人数を示す。地域別で最も高かったのは福井県の一・五五倍で、最も低いのは沖縄県の〇・六九倍だった。愛知県は一・〇九倍、岐阜県一・三六

倍、三重県一・一〇倍、長野県一・一九倍。一倍を切ったのは〇・八六倍の北海道や〇・九〇倍の滋賀県、〇・九四倍の兵庫県など十道府県だった。

**コロナ解雇加速
9万8000人超**

厚生労働省は三十日、新型コロナウイルス感染拡大に関連した解雇や雇い止めは、見込みを含めて二十六日時点で累計九万八千六百六十三人だったと発表した。昨年十一月から今年二月にかけて一カ月当たり五千人超で推移していたが、三月は約八千人に増えておりペースが加速。累計十万人に迫っている。

業種別では、最も多いのが製造業で二万一千七百六十一人。続いて小売業一万

二千八百三十一人、飲食業二万二千三百五十二人、宿泊業一万二千五百九人、卸売業六千六十人だった。

都道府県別では、東京都の二万一千八百二十七人が最多。大阪府九千五人、愛知県五千五百五十一人、神奈川県四千三百四十五人、北海道三千四百二十五人の順で多かった。岐阜県千九百六十七人、三重県八百五十八人、長野県二千六十六人、福井県八百六人、滋賀県七百三十一人。

コロナ関連の解雇、雇い止めは厚労省が昨年二月から集計しており実際の数はさらに多いとみられる。累計のため再就職した人も含まれている可能性がある。